

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社PKSHA Technology

【英訳名】 PKSHA Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上野山 勝也

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 久保田 潤至

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 久保田 潤至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	5,685,039	6,661,749	11,509,927
経常利益	(千円)	823,636	1,155,437	1,551,423
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	505,589	471,813	836,612
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	405,191	514,914	528,854
純資産額	(千円)	28,312,668	29,221,699	29,255,820
総資産額	(千円)	34,985,356	35,838,005	35,799,405
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	16.56	15.49	27.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	16.06	15.02	26.57
自己資本比率	(%)	79.8	80.4	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,412,658	979,471	2,695,397
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	925,254	165,100	2,323,050
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	319,715	879,880	681,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,972,419	12,430,114	12,495,623

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.63	9.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第10期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第10期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当第2四半期連結累計期間は、AI SaaS領域における顧客基盤の拡大とプロダクトの機能拡充を目指す成長戦略のもと、AI SaaS事業下にある連結子会社間の協業の取り組みを推進してきた結果、AI SaaSの導入社数及び年間経常収益を着実に積み上げております。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,661,749千円(前年同四半期比17.2%増)となりました。これは主に、AI SaaS事業において各種プロダクトの販売が拡大したことによるものです。また、AI Research & Solution事業においてソリューション案件が堅調に推移したとともに、モビリティ事業でアフターコロナが意識されて需要が回復基調となりました。

営業利益は1,033,472千円(前年同四半期比23.1%増)となりました。これは主に、売上高が増加したことに加え、収益性の高いAI SaaS事業が高い成長率を維持していることで売上高構成比が高まったことによるものです。

経常利益は1,155,437千円(前年同四半期比40.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は471,813千円(前年同四半期比6.7%減)となりました。これは営業利益の増加に加えて、当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社である合同会社PKSHA Technology Capitalがスパークス・グループ株式会社と共同運営するPKSHA SPARXアルゴリズム1号投資事業有限責任組合の一部投資先の株式売却等で、持分法による投資利益208,138千円を計上したことによるものです。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、パートナー企業からのニーズに対応するアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件の売上が堅調に推移しました。また、モビリティ事業において、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が一部改善し、駐車場機器の販売が前年同四半期比で増加しております。

この結果、売上高は3,766,510千円(前年同四半期比13.8%増)、セグメント利益は584,377千円(前年同四半期比40.5%増)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。AI SaaS事業下にある連結子会社間の協業の取り組みを推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上ならびに利益の成長に繋げております。一方で、今後の成長に向けて人件費を中心とした積極的な先行投資を実施しております。

この結果、売上高は2,898,839千円(前年同四半期比21.9%増)、セグメント利益は890,527千円(前年同四半期比27.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ604,226千円増加し、15,827,150千円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が424,940千円、その他が216,294千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ565,626千円減少し、20,010,855千円となりました。これは主として、のれんが241,072千円、顧客関連資産が176,260千円、投資有価証券が91,684千円減少したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ327,383千円増加し、2,890,683千円となりました。これは主として、未払法人税等が219,881千円、その他が126,751千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ254,661千円減少し、3,725,622千円となりました。これは主として、繰延税金負債が91,141千円増加したものの、長期借入金が350,845千円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ34,121千円減少し、29,221,699千円となりました。これは主として、利益剰余金が471,813千円、その他有価証券評価差額金が24,402千円増加したものの、自己株式を558,416千円取得したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は12,430,114千円となり、前連結会計年度末に比べ65,509千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は979,471千円(前年同四半期は1,412,658千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加424,940千円、前払費用の増加264,808千円、法人税等の支払額183,537千円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,064,800千円、減価償却費271,001千円、のれん償却額241,072千円、顧客関連資産償却費176,260千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は165,100千円(前年同四半期は925,254千円の減少)となりました。これは主に、投資事業組合からの分配による収入203,840千円があったものの、無形固定資産の取得による支出203,493千円、投資有価証券の取得による支出125,464千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は879,880千円(前年同四半期は319,715千円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出558,416千円、長期借入金の返済による支出330,845千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95,644千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,166,400	31,566,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株となっております。
計	31,166,400	31,566,800		

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	16,400	31,166,400	1,235	53,995	1,235	12,603,385

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上野山 勝也	東京都新宿区	9,455,500	31.17
山田 尚史 (注)3	東京都渋谷区	2,986,300	9.84
株式会社LUCE Capital (注)4	東京都渋谷区恵比寿1丁目31番11号	1,106,000	3.65
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	766,600	2.53
特定金外信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	711,500	2.35
植島 幹九郎	東京都渋谷区	460,500	1.52
BBH FOR FT NASDAQ ART INTEL + ROBO ETF (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	120 E LIBERTY DR STE 400 WHEATON ILLINOIS 60187 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	293,500	0.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	278,900	0.92
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	268,500	0.89
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	267,400	0.88
計	-	16,594,700	54.70

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金外信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	711,500株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	278,900株

- 上記のほか当社所有の自己株式831,354株があります。
- 山田 尚史氏の株式数については、議決権を保持している信託口の株数を含めております。
- 株式会社LUCE Capitalは、代表取締役上野山 勝也の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 831,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,300,500	303,005	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	34,600		
発行済株式総数	31,166,400		
総株主の議決権		303,005	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社PKSHA Technology	東京都文京区本郷2丁目35番 10号	831,300		831,300	2.67
計		831,300		831,300	2.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,495,623	12,430,114
受取手形、売掛金及び契約資産	1,475,334	1,900,275
原材料及び貯蔵品	497,861	530,701
その他	769,717	986,012
貸倒引当金	15,614	19,953
流動資産合計	15,222,923	15,827,150
固定資産		
有形固定資産	1,312,316	1,318,414
無形固定資産		
のれん	5,464,157	5,223,085
顧客関連資産	5,084,520	4,908,259
その他	950,717	991,796
無形固定資産合計	11,499,395	11,123,141
投資その他の資産		
投資有価証券	6,732,180	6,640,495
繰延税金資産	836,610	734,887
その他	195,979	193,915
投資その他の資産合計	7,764,769	7,569,299
固定資産合計	20,576,481	20,010,855
資産合計	35,799,405	35,838,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,492	355,842
1年内返済予定の長期借入金	661,690	681,690
未払法人税等	179,292	399,174
契約負債	315,753	257,712
賞与引当金	81,430	81,871
その他	987,642	1,114,393
流動負債合計	2,563,300	2,890,683
固定負債		
長期借入金	3,067,800	2,716,955
繰延税金負債	811,916	903,057
その他	100,567	105,609
固定負債合計	3,980,283	3,725,622
負債合計	6,543,584	6,616,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,295	53,995
資本剰余金	25,147,962	25,152,663
利益剰余金	4,256,679	4,728,492
自己株式	1,197,416	1,755,833
株主資本合計	28,256,520	28,179,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595,297	619,700
その他の包括利益累計額合計	595,297	619,700
新株予約権	1,462	1,442
非支配株主持分	402,540	421,238
純資産合計	29,255,820	29,221,699
負債純資産合計	35,799,405	35,838,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	5,685,039	6,661,749
売上原価	2,884,432	3,265,187
売上総利益	2,800,606	3,396,561
販売費及び一般管理費	1,961,294	2,363,089
営業利益	839,311	1,033,472
営業外収益		
受取配当金	31,618	32,693
受取家賃	3,783	2,095
持分法による投資利益		93,267
その他	7,677	20,401
営業外収益合計	43,079	148,457
営業外費用		
支払利息	22,177	18,759
株式交付費償却	13,041	
持分法による投資損失	13,124	
その他	10,412	7,733
営業外費用合計	58,755	26,492
経常利益	823,636	1,155,437
特別利益		
投資有価証券売却益	999	
特別利益合計	999	
特別損失		
投資有価証券評価損		90,636
固定資産除却損	403	
特別損失合計	403	90,636
税金等調整前四半期純利益	824,232	1,064,800
法人税、住民税及び事業税	353,114	396,511
法人税等調整額	53,638	177,777
法人税等合計	299,476	574,288
四半期純利益	524,756	490,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,167	18,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	505,589	471,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	524,756	490,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929,948	99,915
持分法適用会社に対する持分相当額		75,513
その他の包括利益合計	929,948	24,402
四半期包括利益	405,191	514,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,358	496,215
非支配株主に係る四半期包括利益	19,167	18,698

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	824,232	1,064,800
減価償却費	268,429	271,001
のれん償却額	241,072	241,072
顧客関連資産償却費	214,690	176,260
持分法による投資損益(は益)	14,984	93,267
投資有価証券評価損益(は益)		90,636
支払利息	22,177	18,759
株式交付費償却	13,041	
売上債権の増減額(は増加)	165,335	424,940
棚卸資産の増減額(は増加)	23,168	44,893
前払費用の増減額(は増加)	98,356	264,808
仕入債務の増減額(は減少)	3,923	18,349
契約負債の増減額(は減少)	30,892	59,621
未払金の増減額(は減少)	20,250	3,042
未払費用の増減額(は減少)	147,444	135,034
その他	58,607	69,005
小計	1,407,321	1,056,336
利息及び配当金の受取額	32,391	32,746
利息の支払額	22,848	19,711
法人税等の支払額	486,030	183,537
法人税等の還付額	481,824	93,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,658	979,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,878	96,931
無形固定資産の取得による支出	164,312	203,493
投資有価証券の取得による支出	729,541	125,464
投資事業組合からの分配による収入		203,840
その他	72,478	56,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,254	165,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	330,845	330,845
株式の発行による収入	11,204	9,380
自己株式の取得による支出	74	558,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,715	879,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,689	65,509
現金及び現金同等物の期首残高	12,804,730	12,495,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,972,419	12,430,114

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	53,189千円	54,715千円
給与手当	443,740 "	571,963 "
のれん償却額	241,072 "	241,072 "
顧客関連資産償却額	214,690 "	176,260 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	12,972,419千円	12,430,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	12,972,419 "	12,430,114 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,309,772	2,375,266	5,685,039		5,685,039
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,000	3,000	3,000	
計	3,309,772	2,378,266	5,688,039	3,000	5,685,039
セグメント利益	415,969	698,000	1,113,969	274,657	839,311

(注) 1. セグメント利益の調整額 274,657千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,766,510	2,895,239	6,661,749		6,661,749
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,600	3,600	3,600	
計	3,766,510	2,898,839	6,665,349	3,600	6,661,749
セグメント利益	584,377	890,527	1,474,904	441,432	1,033,472

(注) セグメント利益の調整額 441,432千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年5月31日に行われた株式会社PKSHA Associates(旧社名 株式会社アシリレラ)との企業結合について、前々第3四半期連結会計期間から暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、顧客関連資産償却額が122,389千円増加し、のれん償却額が56,746千円、法人税等調整額が42,333千円減少しました。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が65,642千円、四半期純利益が23,308千円、非支配株主に帰属する四半期純利益が8,005千円減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は11年です。

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年6月30日に行われた株式会社PKSHA Communicationとの企業結合について、前々第3四半期連結会計期間から暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、顧客関連資産償却額が92,301千円増加し、のれん償却額が80,500千円、法人税等調整額が31,926千円減少しました。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が11,801千円減少し、四半期純利益が20,125千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は15年、顧客関連資産の償却期間は20年です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

報告セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
AI Research & Solution		
ストック収益	1,407,434	1,665,038
フロー収益	1,902,338	2,101,471
計	3,309,772	3,766,510
AI SaaS		
ストック収益	2,078,691	2,589,751
フロー収益	296,574	305,487
計	2,375,266	2,895,239
顧客との契約から生じる収益	5,685,039	6,661,749

(注) 1. AI Research & Solutionは主として株式会社PKSHA Technology、株式会社アイテック等の売上が含まれており、アルゴリズムライセンスの提供や駐車場の管理受託等、継続的に発生する売上をストック収益、顧客との共同研究・ソリューションによる売上や駐車場機器の販売等をフロー収益としております。

2. AI SaaSには株式会社PKSHA Workplace、株式会社PKSHA Communication、株式会社PKSHA Associates (旧社名 株式会社アシリレラ) が提供する各種ソフトウェアプロダクトに係る売上が含まれており、利用料金等の継続課金による売上をストック収益とし、初期設定等による売上をフロー収益としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円56銭	15円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	505,589	471,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	505,589	471,813
普通株式の期中平均株式数(株)	30,523,017	30,455,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円06銭	15円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	961,179	966,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第2四半期連結累計期間の1株当たり情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社PKSHA Technology

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

植 草

寛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐 藤 太 基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PKSHA Technology及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。